

行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)看護師の特定行為に係る研修機関支援事業

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	3	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- ・ 2025年に向けて10万人の特定行為研修修了者を養成・確保するという本事業の目的を踏まえ、成果目標については、現行の「指定研修機関数及び指導者講習会修了者数」から、「研修修了者数」や「研修機関の受入定員数」などへと見直すべきである。
- ・ また、本事業を推進するためには、看護師が受講しやすい環境作りが重要であることから、現行の研修の実施方式や費用負担などの実態の把握と課題分析を行うとともに、看護師が属する医療機関の理解の一層の促進や研修受講者等へのインセンティブ付与など、受講者数を増加させる方策を検討すべきである。
- ・ 併せて、見直し後の成果目標を達成するために必要な研修体制を整備するため、実習に当たっての研修機関の負担などの実態把握を行い、現行の補助基準等を見直すなど必要な対策を講ずるべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 事業の進捗状況及び執行率の低調さ。
- ・ 研修施設の増加施策は重要だが、それだけでは研修受講者の増加に限界がある。受講者側のインセンティブや負担軽減、看護師を研修に行かせる医療機関側の認識向上、負担軽減が必要。
- ・ 当該事業の必要性は認めるものの、普及しない原因を分析し、新たな対応を検討する必要がある。

- ・この事業のスキームにこだわり過ぎている。この事業は研修機関への支援であるが、機関が増えても全体として成功ではない。ゴールは特定行為ができる看護師を10万人養成すること。今のままでは目標の到達にならない。
- ・政策目的とアウトカム指標の対応が明らかでない。
- ・研修修了者の増加という目的に対し、研修制度の設計が効率的でない。
- ・平成37年度目標である研修修了者10万人に対し、現状の事業規模・対象者数が著しく乖離しており、目標達成に有意なレベルで寄与する事業であるか明らかでない。
- ・本来の目的は指定研修機関の数を増やすことではなく、受講生の数・質の改善。指定研修機関の数の増加は手段のひとつにすぎない。この意識が弱いのではないか。

○評価を選択した理由・根拠

- ・見直しの方向性と具体策のさらなる具体案を期待するため。
- ・研修受講者を増加させるための追加施策が必要。
- ・全体構造は維持するものの、補助の在り方、制度の必要性の理解をはかるべきであり、医療機関のみならず一般社会への周知を進め広く認知を受けるべき。
- ・研修機関への補助だけでなく研修を受けたいと考える看護師への補助も検討すべき。
- ・まだ事業が始まったばかりではあるが、受講者や受講ニーズの把握が必要。
- ・研修を修了した看護師への社会的需要は高いものと認めることができ、事業全体としては有益である。
- ・e-ラーニングを導入している点は評価すべき。これを厚労省全体に広げて欲しい。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・促進支援事業・運営事業の補助額の増額への精査をすべき。
- ・特定行為の研修認定を得た看護師への診療報酬等の処遇改善向上を見据えたスキームを見直すべき。
- ・研修をお願いする機関と研修に出す機関への実情を調査すること。
- ・研修施設の増加、特に地域での実習施設の増加が重要と認識。引き続き研修機関の増加のための施策と、実習機関への助成に取り組むべき。
- ・引き続き研修機関の増加のための施策と、実習機関への助成に取り組むべき。
- ・研修機関に要する費用を調査し、補助金額を見直すべき。一機関でも複数箇所であれば複数として助成を考えてよい。

- ・ 受講者側の参加機会を増やすことが重要。受講看護師と看護師を派遣する医療機関へのインセンティブを検討すべき。受講者への受講費用の補助を検討すべき。
- ・ 医療機関側への診療報酬への反映等のインセンティブを検討すべき。また病院への普及を、医者や病院の関連団体とも連携して、各医療機関に届くように内容を改善すべき。
- ・ 指定研修機関の増加をはかる方策を検討すること。
- ・ 指定看護師に対する実質を伴うインセンティブを検討すること。
- ・ 看護師への補助を検討すべき。送り出す医療機関へのさらなるインセンティブを検討すべき。金銭ではなく、ステータスとなるような仕掛けが必要。
- ・ アウトカム指標としては、研修を修了した看護師の数(必要なら区分別)を主に採用すべき。
- ・ 研修の実施手法として、講義部分にe-ラーニングを採用しつつ適切な履修管理を行うことを検討すべき。
- ・ 実施方法の見直し等の結果として指定研修機関数と実習機関数が乖離する場合には、その観点からもアウトカム指標の見直しを行うべき。
- ・ 研修機関の数を目標とすべきではない。看護師の受講の障害となっている理由をまず特定し、それを除くという発想に切り替えるべき。実習施設を増やすことの重要性ほどには、研修機関数の増加の重要性は自明ではない。抜本的に目標と対象を組み替えるべき。

○その他

- ・ この事業を運営することにとらわれ過ぎているが、この事業だけが上手いけば良いものではないことを認識する必要がある。